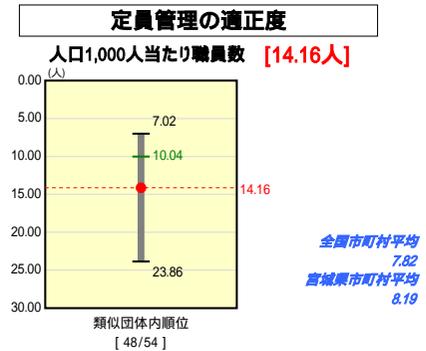
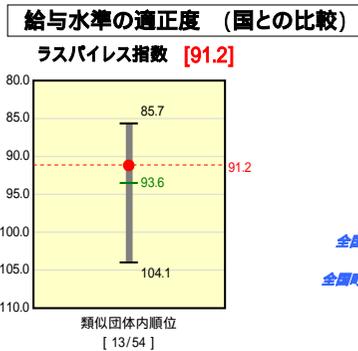
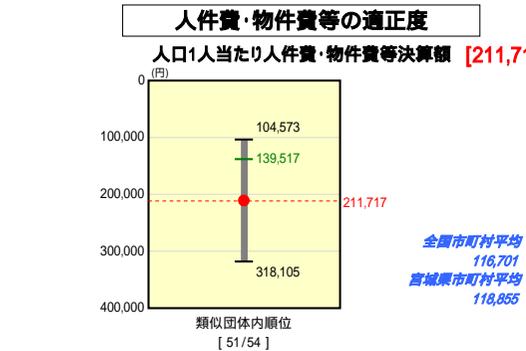
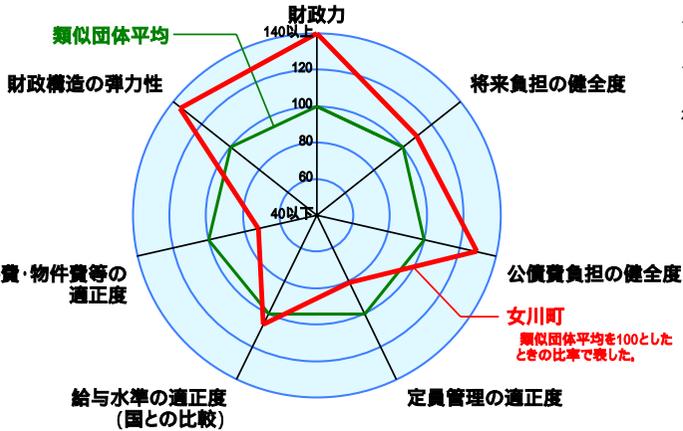
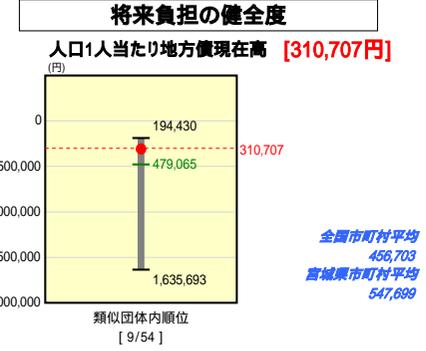
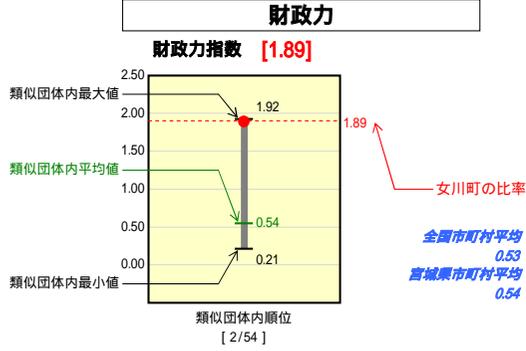


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人口	10,734	人(H19.3.31現在)
面積	65.79	km ²
歳入総額	7,682,761	千円
歳出総額	7,427,060	千円
実質収支	233,282	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を上回る税収があり1.89となっている。税収増の要因となっている町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が減少しているため低下傾向にある。(平成17年度2.10)

[経常収支比率]
本町に立地している、東北電力女川原子力発電所3号機が平成14年1月30日から営業運転を開始したことにより、町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が一時的に大幅増となった関係上、類似団体平均と比較し低くなっている。(平成16年度48.3%、平成17年度52.4%)償却資産という性格上、減少率が大きく、その税収も減少しているため経常収支比率は、上昇傾向にある。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を平均を上回っている。本町は、人口規模に比較して公共施設が充実しており、人件費が比較的低位に抑えられていることから、物件費がその要因として考えられる。現在、公共施設の運営は、ほとんど直営で行われているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによってコスト削減を図り物件費の削減に努めるものである。(平成20年度から温泉湯浴施設については、指定管理者制度を導入する。)

[ラスパイレス指数]
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止、特殊勤務手当の見直し及び時間外勤務の縮減等を実施し、給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。
[人口1人当たり地方債現在高]
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
[実質公債費比率]
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
[人口1,000人当たり職員数]
雇半高部を持つという地理的条件によって、他自治体よりも公共施設等が多い。そのため類似団体と比較し人口1,000人当たり職員数は多くなっているが、団塊世代職員の大量退職を迎える事を踏まえ、計画的な職員採用、機構改革に取り組み、職員数の削減を図っているところである。